

平成 20 年 9 月 16 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の世界金融市場の状況について

足もとの市場動向

9月15日の米国金融市場は、全米第四位の大手証券リーマン・ブラザーズ証券を子会社に持つリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが連邦破産法11条の適用を申請したことなどを受けて、米金融不安が一気に再燃、株式市場は大幅安となり、NYダウは前週末比 4.4%の504ドル安(9月15日終値:10,917ドル)、S & P500も前週末比 4.7%で引けました。また、債券市場では米国債利回りが大幅低下(債券価格は上昇)し、10年米国国債利回りは3.39%と4月以来の3.4%割れとなりました。また、利下げ期待の高まりからFF金利先物は年内の25bp利下げを100%織り込む一方、2年米国国債利回りも1.71%と前週末の2.21%から一気に0.5%低下しました。

米国市場に先立ち、欧州市場においても、DAX指数(ドイツ)で 2.74%、FT100指数(英国)で 3.92%等、株式市場は大きく下落しました。

9月16日の日本市場においては、こうした流れを受け、株式は金融株を中心に全面安となり、東証33業種全てが下落しました。TOPIXは 5.07%の下落を記録しました。

債券市場においても、新発10年国債(296回債)利回りは1.465%と前週末の1.53%から低下する一方、債券先物12月物は139.45円と前週末の137.35円から2円10銭の大幅高となりました。

為替市場においては、米国の利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避の動きから、対米ドルは前週末の107円台から103円台まで円高が進み、対ユーロも、前週末の153円台から148円台まで円高が進みました。(日本時間16日午後5時現在)

また、この流れはアジア市場全体に波及し、休日明けの香港ハンセン指数は銀行株等を中心に全面安となり、前週末比 5.44%の下落となりました。(日本時間16日午後5時現在)

<9月15日の米国における金融機関関連のニュース>

リーマン・ブラザーズ・ホールディングスは連邦破産法 11 条の適用を申請。ただし、同社の子会社は対象に含まれず(売却先を模索中)。リーマンの負債総額は 6,130 億ドル。

バンク・オブ・アメリカ(BOA)はメリルリンチを 500 億ドル規模の株式交換により買収。BOAはメリルの株式1株に対し 29 ドル相当のBOA株を支払う。これは 12 日のメリルの株価を 70%上回る水準。

アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の株価が急落。格下げ回避に向けた増資計画を発表できなかったことで売りを浴び、約 50%の値下がりとなった。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、「AIGは投資会社のコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）とTPG、JCフラワーズからの出資提案を拒否し、連邦準備制度理事会（FRB）に400億ドルのつなぎ融資を求めた」とのこと。

Fed（連邦準備制度）は、プライマリー・ディーラーに対する緊急融資制度（PDCF）の適格担保の対象を拡大、初めて株式を担保として受け入れることを決定。また、TSLF（証券貸出制度）についても、入札頻度を増す（これまでの2週間に1度から毎週1回に）ほか、総額も拡大（1,750億ドルから2,000億ドルに）。さらに、銀行が保有する証券子会社に対する銀行本体からの融資限度額規制（従来は銀行本体の自己資本の10%）を緩和。

欧米の大手金融機関10社（JPモルガン・チェース、シティグループ、BOA、ゴールドマン・サックス、メリルリンチ、モルガン・スタンレー、ドイツ銀行、UBS、バークレーズ、クレディ・スイス）は資金繰り難に備え、総額700億ドルの共同基金を設定。

今後の見通し

内外株式を展望する上で非常に重要な要素である米国経済については、以下の要因により当面減速基調を強めることもあり、世界経済全体で見ても成長鈍化を余儀なくされるものと見ております。このため、内外株式にとって厳しい環境が続き、年内は上値の重い展開を予想しております。

- ・米国の住宅市場は、雇用・所得環境が悪化する中で、金融機関の住宅ローン融資基準の厳格化もあって販売が低迷している一方、差押さえの急増による在庫の積み上がりから、住宅価格の調整は長期化が予想されること。
- ・住宅価格の調整による逆資産効果や、食糧・ガソリン価格の高騰に減税効果の剥落も加わり、年内は個人消費の低迷が予想されること。
- ・外需においても、これまで下支えであった要因であった新興国需要に陰りが見え始めていることや為替もドル安基調が修正されてきていることから、今後は輸出の伸びが鈍化することが予想されること。
- ・こうした景気悪化要因が、足もとの金融不安をさらに増幅する可能性も否定できないこと。

主要国長期金利については、景気減速やそれに伴う期待インフレ率低下を反映して、緩やかながら低下基調での推移を予想しております。

一方、為替は、原油やその他の商品動向にも大きく左右されることから予測が非常に難しいものの、基本的には、世界経済の成長が鈍化する中で、リスク許容度の低下による円キャリートレードの巻き戻しなどから、円は対ドルおよび対ユーロで緩やかながら強含む展開を予想しております。

もっとも、米国の現行政策金利水準（2.0%）は金融市場混乱のリスクをある程度勘案したものであり景気やインフレ実勢から見てすでにかなり緩和的であること、ユーロにおいてもマーケットではすでに年明け以降の利下げを織り込みつつあることから、金利差の一層の縮小は限定的です。また景況感においても、外需に依存した日本との格差が縮まる見通しも持ちにくく、対ドル、対ユーロでの円高の進行ペースは緩やかなものにとどまる見通しです。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 9 月 12 日 基準価額 (円)	平成 20 年 9 月 16 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
日本債券ベア	791	731	60	7.59
アクティブ バリュースコア オープン(アクシア)	13,614	12,747	867	6.37
DC アクティブ バリュースコア オープン(DCアクシア)	22,007	20,605	1,402	6.37
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	7,903	7,495	408	5.16
世界優良株ファンド(毎月決算型)	8,786	8,323	463	5.27
世界優良株ファンド(ラップ)	8,238	7,816	422	5.12

市況情報

	平成 20 年 9 月 12 日	平成 20 年 9 月 15 日	騰落率(%)
NY ダウ工業株 30 種	11,422.0	10,917.5	4.42
S&P 500	1,251.70	1,192.70	4.71
ドイツ DAX 指数	6,234.89	6,064.16	2.74
フランス CAC40 指数	4,332.66	4,168.97	3.78
FT100 指数	5,416.70	5,204.20	3.92
シンガポール ST 指数	2,570.67	2,486.55	3.27

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、9月12日から9月15日としています。

	平成 20 年 9 月 12 日	平成 20 年 9 月 16 日	騰落率(%)
TOPIX (東証株価指数)	1,177.20	1,117.57	5.07
債券先物直近限月	137.35	139.45	1.53
米国ドル(*)	107.20	104.39	2.62
ユーロ(*)	150.14	148.48	1.11
香港ドル	13.75	13.40	2.55

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

「S&P 500®」は、The McGraw-Hill Companies, Inc.の商標であり、T&D アセットマネジメント株式会社の使用のためにライセンスされているものである。本商品は、Standard & Poor's によって資金提供、保証、売買又は販売促進されるものではなく、また、Standard & Poor's は、本商品の投資の妥当性を表明するものではない。

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%(税込)

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%程度(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当社の概要

商 号 : T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号 : 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号

加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会